

**「青森市財政プラン 2011」
中期財政見通し**

青森市中期財政見通し

(平成26年度当初予算編成を踏まえた試算)

中期財政見通しの試算前提条件

・平成26年度当初予算編成を踏まえた試算

(歳入)

市 税	<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税 地方法人税(仮称)(2.6%)創設に伴い、H26.10月以降に開始する事業年度の法人 現行 標準税率 12.3% 改正後 9.7% 制限税率 14.7% 12.1% の影響を反映(引き続き制限税率を適用) 軽自動車税 増税分(H27~1.25倍~1.5倍等)の影響を反映 固定資産税 評価替に伴う影響を反映 その他税目 H26年度当初予算額と同額
譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none"> 地方消費税交付金 1% 1.7%の影響を反映 自動車取得税交付金 H26減税分をH26当初予算額に反映済み ただし、消費税10%へ引上げ時は廃止となるが加味していない その他 H26年度当初予算額と同額
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 市税等影響分を反映(市税・譲与税・交付金・地方交付税・臨時財政対策債の総額で同額試算) H25錯誤の影響を反映(+248百万円) H28以降は、合併特例による合併前全額保障期間終了に伴う影響を普通交付税に反映
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> 歳出連動
市 債	<ul style="list-style-type: none"> 歳出連動 臨時財政対策債は、普通交付税と同様の試算方法 退職手当債は、H27で制度終了(H26~27は定員管理計画を参考に積算)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金元利収入は予定額を計上 競輪事業特別会計からの繰入金は100百万円/年で定額計上(~H30) ただし、H28以降の繰入金は、スタンド等耐震診断の結果等を踏まえ次期財政計画策定時に見直し 地域振興基金は活用可能額の繰入を見込む その他歳出連動を除き定額試算

中期財政見通しの試算前提条件

(歳出)

人件費	<ul style="list-style-type: none">・ 職員数は定員管理計画を参考に試算し、技能労務職退職不補充を反映・ 定昇率0.3%で試算・ 退職手当は、H26～27にかけての段階的引下げ影響分を反映・ 市長・副市長、区長、公営企業管理者、教育長、代表監査委員は自主削減をH28まで継続（区長はH26まで）・ 議員報酬等は、青森市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案を反映
扶助費	<ul style="list-style-type: none">・ 基本として、H26年度当初予算額に過去の増減率を乗じた上で、将来人口推計（中位人口推計）の増減率を反映して試算
公債費	<ul style="list-style-type: none">・ 元利償還金は、積上げ試算・ 一時借入金は、定額試算
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none">・ 着手済み事業は、現在の計画期間・計画額で計上・ 経常的事業は、H26年度当初予算額と同額試算
繰出金	<ul style="list-style-type: none">・ 各会計の試算方法は、一般会計と同様・ 特別会計繰出金のほか、企業への繰出金や一部事務組合への負担金も含む
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 年度間で変動があるものを除き、H26年度当初予算額と同額

(その他)

一般財源抑制額	H27は39百万円/年の一般財源抑制を試算に反映
---------	--------------------------

(参考)

試算に反映されている主な大規模プロジェクト等

○中期財政計画に反映されている主な事業

プロジェクト名	(単位：億円)				事業期間 (財政計画期間内)	摘要
	事業費	国県他	市債	一般財源		
合併特例債事業(浪岡地区4事業)	63.4	10.3	50.1	3.0	H23～H27	うち特例債49.9億円
新ごみ処理施設整備事業	132.8	40.6	78.1	14.1	H23～H26	地域の元気臨時交付金充当
小学校給食センター整備事業	24.8	19.4	4.6	0.8	H23～H25	地域の元気臨時交付金充当
市営住宅整備事業(幸畑第二・小柳第一団地)	30.4	15.0	14.9	0.5	H23～H27	
八甲田丸関連	6.8		5.3	1.5	H24～H27	
母子生活支援施設整備(すみれ寮)	5.6	1.3	3.4	0.9	H24～H25	
小・中学校整備事業 (横内小・金沢小・小柳小・東中・筒井中)	54.3	24.8	21.7	7.8	H23～H27	地域の元気臨時交付金充当
清掃工場解体費(三内・梨の木(除染のみ))	7.8			7.8	H23～H27	
総合交通戦略(フィーダー関連)	4.8	0.9		3.9	H23～H27	
医療費助成(現物支給化影響)	2.1	0.6		1.5	H25～H27	
情報システム開発費(H27稼働)	27.8			27.8	H24～H26	
支所再整備事業 (横内、後潟、原別、浜館、奥内)	3.5 (4.1)	2.7 (2.7)	0.5 (1.0)	0.3 (0.4)	H25～H27 (H25～H29)	地域の元気臨時交付金充当
庁舎整備事業(第一期分)	99.6	10.6	71.8	17.2	H24～H32	
国保法定外繰出(ペナルティ分+激変緩和分)	15.1			15.1	H25～H27	
浪岡最終処分場適正廃止対策	5.5 (23.0)			5.5 (23.0)	H26～H27 (H26～H31)	想定処理費1,474～2,902 百万円の間値を計上

○財政見通しに含まれていない主な事業

- ・操車場跡地利用促進事業 【青森操車場跡地利用計画審議会の答申を踏まえ、現在検討中】
- ・青森駅周辺まちづくり関連事業 【引き続き協議・検討を要するため】

青森市財政プラン2011における目標

【変更前】庁舎整備事業（H25.10月計画）

（単位：百万円）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
事業費	11	67	485	777	3,115	4,287	130	810		9,682
国・県支出金		7	96	91	219	301				714
市債		25	268	514	2,717	2,987	75	607		7,193
うち通常債		25	268	514	130	2,987	75	607		4,606
うち特例債					2,587					2,587
一般財源	11	35	121	172	179	999	55	203		1,775

- ・消費増税（5% 8%）影響分反映（276百万円）
- ・国等との協議による交付金充当額増（345百万円）
- ・合併特例債充当額増（200百万円）



1,436百万円

【変更後】庁舎整備事業（H26.2月試算）

（単位：百万円）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
事業費	11		160	484	1,925	2,403	4,008	185	782	9,958
国・県支出金			32	94	223	266	444			1,059
市債			50	292	1,562	1,905	2,671	116	586	7,182
うち通常債			50	292	209	471	2,671	116	586	4,395
うち特例債					1,353	1,434				2,787
一般財源	11		78	98	140	232	893	69	196	1,717

1,530百万円

青森市財政プラン2011における目標

単年度収支の均衡

- ・ 中期財政計画期間中に単年度収支の黒字化を図る。

財源調整のための基金の一定額確保

- ・ 3基金残高50億円の確保を維持し、更に現計画期間終了後も持続可能な財政運営となるよう、H28以降の庁舎整備に要する一般財源を現計画期間中に確保する。

【変更前】H27末基金残高目標：64.4億円（6,436百万円）

【変更後】H27末基金残高目標：65.3億円（6,530百万円）

将来負担に配慮した市債発行と公債費償還の適正化

- ・ プライマリーバランスの黒字(臨時財政対策債除く)を維持し、市債残高の減を図る。

(単位：百万円)

端数処理による積上げのため
計と一致しない

平成26年度当初予算編成を踏まえた中期財政見通し

区 分		財政計画期間				財政計画期間外			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
歳 入	市税	35,411	35,721	34,515	33,803	33,995	34,045	33,491	
	譲与税・交付金	4,469	4,409	4,705	6,687	6,436	6,436	6,436	
	地方交付税	30,863	27,431	26,145	26,393	26,120	26,070	26,020	
	国・県支出金	28,783	41,264	30,272	29,641	30,171	30,906	32,493	
	市債	10,271	15,735	13,705	7,265	7,876	7,916	9,496	
	その他	9,467	8,174	8,560	7,474	7,671	7,413	7,067	
	歳入合計	119,264	132,734	117,902	111,263	112,269	112,786	115,003	
歳 出	義務的経費	66,296	68,619	67,451	67,029	67,839	68,650	69,156	
		人件費	13,006	13,294	13,271	12,202	11,752	11,468	11,208
		扶助費	36,580	37,917	36,856	37,632	38,673	39,904	41,369
		公債費	16,710	17,408	17,324	17,195	17,414	17,278	16,579
	普通建設事業費	9,422	21,390	14,598	6,897	7,075	7,216	9,259	
	繰出金	17,636	19,461	19,202	17,782	17,545	17,676	17,516	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,632	4,424	4,659	4,396	4,237	4,140	3,917
	その他	23,998	25,091	24,848	22,503	22,008	22,019	22,119	
歳出合計	117,352	134,561	126,099	114,211	114,467	115,561	118,050		
収入確保と経費節減額			800	800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制					39	39	39	39	
単年度収支 - + +		1,912	1,027	7,397	2,109	1,359	1,936	2,208	
基金残高		13,305	13,134	5,778	3,669	2,310	374	1,834	
	うち元気臨時交付金積立分		2,692	全額取崩し					
	その他	13,305	10,442	5,778	3,669	2,310	374	1,834	
市債残高		167,237	168,289	167,217	159,708	152,491	145,405	140,485	
	うち臨時財政対策債	37,487	41,397	44,568	45,299	45,825	45,973	45,781	

(参考)

(単位：百万円)

平成26年度予算編成前段階の財政計画（平成25年10月計画）

端数処理による積上げのため
計と一致しない

区 分		財政計画期間				財政計画期間外		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳 入	市税	35,411	34,223	33,841	33,578	33,771	34,103	
	譲与税・交付金	4,469	4,260	4,381	4,635	4,386	4,386	
	地方交付税	30,863	27,395	27,642	27,890	27,558	27,388	
	国・県支出金	28,783	38,451	29,399	28,865	29,458	30,615	
	市債	10,271	14,868	13,539	9,352	10,841	11,047	
	その他	9,467	8,980	7,390	6,750	6,438	6,324	
	歳入合計	119,264	128,177	116,192	111,070	112,452	113,863	
歳 出	義務的経費	66,296	68,333	68,346	68,214	69,113	70,024	
		人件費	13,006	13,292	12,617	11,891	11,515	11,448
		扶助費	36,580	37,723	38,224	39,106	40,182	41,532
		公債費	16,710	17,318	17,505	17,217	17,416	17,044
	普通建設事業費	9,422	21,354	14,132	6,668	8,101	9,255	
	繰出金	17,636	19,066	19,315	17,720	17,672	17,688	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,632	4,424	4,498	4,337	4,223	4,022
	その他	23,998	22,256	21,200	19,138	18,878	18,884	
歳出合計	117,352	131,009	122,993	111,740	113,764	115,851		
収入確保と経費節減額			800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制				39	78	78	78	
単年度収支 A = - + +		1,912	2,032	5,962	208	434	1,110	
基金残高		13,384	12,191	6,229	6,437	6,003	4,893	
	うち元気臨時交付金積立分		1,378	全額取崩し				
	その他	13,384	10,813	6,229	6,437	6,003	4,893	
市債残高		167,237	167,304	165,693	159,671	155,830	152,512	
	うち臨時財政対策債	37,487	41,349	44,529	47,244	48,927	50,002	

前回試算(H25.10月計画)と中期財政見通しとの比較

前回試算 (H25.10月: 中期財政計画)

(一般会計、単位:百万円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,912	2,032	5,962	208
3基金残高	9,611	12,471	13,305	12,191	6,229	6,437
市債残高	174,774	170,956	167,237	167,304	165,693	159,671
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,349	44,529	47,244

目標変更後 6,530

今回試算 (H26.2月: 中期財政見通し)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,912	1,027	7,397	2,109
3基金残高	9,611	12,471	13,305	13,134	5,778	3,669
市債残高	174,774	170,956	167,237	168,289	167,217	159,708
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,397	44,568	45,299

~3つの目標~

- 単年度収支黒字化(H27)
不達成
- 基金残高65.3億円(H27末)
不達成(28.6億円)
- プライマリーバランスの黒字維持
達成

比較 (今回試算 - 前回試算)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	-	-	1,005	1,435	2,317
3基金残高	-	-	-	943	451	2,768
市債残高	-	-	-	985	1,524	37
うち臨時財政対策債	-	-	-	48	39	1,945

目標変更後 2,861

前回試算(H25.10月計画)と中期財政見通しとの比較

前回試算 (H25.10月：中期財政計画)

財政計画期間

財政計画期間外

(単位：百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
単年度収支	3,717	3,147	1,912	2,032	5,962	208	434	1,110	-
3基金残高	9,611	12,471	13,305	12,191	6,229	6,437	6,003	4,893	-
市債残高	174,774	170,956	167,237	167,304	165,693	159,671	155,830	152,512	-
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,349	44,529	47,244	48,927	50,002	-

今回試算 (H26.2月：中期財政見通し)

地域の元気臨時交付金分2,692含む

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
単年度収支	3,717	3,147	1,912	1,027	7,397	2,109	1,359	1,936	2,208
3基金残高	9,611	12,471	13,305	13,134	5,778	3,669	2,310	374	1,834
市債残高	174,774	170,956	167,237	168,289	167,217	159,708	152,491	145,405	140,485
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,397	44,568	45,299	45,825	45,973	45,781

比較 (今回試算 - 前回試算)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
単年度収支	-	-	-	1,005	1,435	2,317	925	826	-
3基金残高	-	-	-	943	451	2,768	3,693	4,519	-
市債残高	-	-	-	985	1,524	37	3,339	7,107	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	48	39	1,945	3,102	4,029	-

財政計画(H25.10月計画)と今回の主な乖離

平成25年度末3基金残高見込と財政計画との乖離

(単位：百万円)

項目	H25.10月計画	H25.3月補正後	比較(-)
H25年度末 3基金残高見込 (元金交付金積立除く)	10,813	10,452	361
主な要因 ・除排雪経費(12月補正) 180百万円 ・介護特別会計繰出金(12月補正) 126百万円 など			

平成26年度当初予算と財政計画との乖離(歳入)

(単位：百万円)

項目	H25.10月計画時	H26当初予算	比較(H26乖離) (-)	計画期間の 乖離(～H27)
A 市税・譲与税・交付金	38,222	39,220	998	3,275
B 地方交付税 (臨時財政対策債含む)	33,166	31,243	1,923	5,115
A+B	71,388	70,463	925	1,840
主な要因 ・地方財政対策では、一般財源総額(A+B) 対前年度 +1.0% ・青森市 一般財源総額(A+B) 対前年度 0.4%(事業所税除く)				

財政計画(H25.10月計画)と今回の主な乖離

平成26年度当初予算と財政計画との乖離(歳出)

(単位:百万円)

項目		H25.10月計画時	H26当初予算	比較(H26乖離) (-)	計画期間の 乖離(～H27)
繰出金	国保繰出金	3,144	2,388	756	782
	・保険税軽減分 H25.10月計画 892 H26当初 162(国保収支改善による)				
繰出金	介護繰出金	3,421	3,544	123	246
	・保険給付費の計画を上回る伸びによる				
その他	浪岡最終処分場適正廃止	-	-	-	438
	P C B 処理費	-	291	291	291
	石江保留地あっせん・補助	223	322	99	322
	除排雪対策(単価等アップ)	2,122	2,346	224	448

今後の財政運営について

○平成26年度当初予算は、編成前に作成した中期財政計画（平成25年10月公表）に基づき、マイナスシ—リングなどの実施を編成方針に掲げ、持続可能な財政運営となるよう取り組みました。

しかしながら、平成26年度当初予算編成後の財政見通しにおいては、結果として、財政計画期間末（H27末）の3基金残高目標を約28.6億円下回る状況となりました。

また、H30までの参考試算においては、合併特例である合併算定替の終了に伴う地方交付税の減少や浪岡最終処分場適正廃止に要する経費などの影響により、基金が枯渇するという厳しい見込みとなりました。

これは、平成26年度の地方財政対策では、一般財源総額について、税収の伸び等を反映し、対前年度、1%増と示されましたが、本市の状況を踏まえると、現段階においては、地方財政対策と同様な見込みとすることができないのが主な要因となっております。

したがって、今後においても、これまでと同様に、平成26年度の市税の当初賦課の状況、普通交付税の本算定結果及び平成25年度決算（決算剰余金）状況などを踏まえ、定期的な試算の時点修正を行うことにより、財政環境の変化の把握に努めることが重要と考えています。

○いずれにしても、本市の厳しい財政状況下においては、現在進行中、または予定されている大規模プロジェクト等の着実な実施や、豪雪時においても対応が可能とするためには、より一層の行財政改革や税収の確保、事業の見直しなどが必要であり、それにより3基金の残高の確保に努めていかなければならないものと考えています。